様式第５-イ-⑤

|  |
| --- |
|  **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イー⑤）** 　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日 　　三田市長　あて 　 　　　　　申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　 　 　　　　　　　　　 氏　名(自署) 　　　　　　　　　　　　　 　　　※本人が手書きしない場合は、記名押印してください。法人の場合、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者が手書きしない場合は、記名押印してください。私は、（注２）　　　　　　業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響に起因して、下記のとおり、（注３）　　　　　　　　　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等 　　　　　主たる業種の減少率　　 　　 　％(実績)全体の減少率　　　　　　　 　　　 ％(実績) Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等主たる業種の売上高等 　 　　　　　 　　円全体の売上高等 　 　　　 　　　　　　　　円　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　 　　　　　　　　　円全体の売上高等　　　 　　　　　　　　　　円 （ロ）最近3か月間の売上高等の実績見込み 主たる業種の減少率 　　　 　％(実績見込み)全体の減少率 　　　 　　　 　％(実績見込み) （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） Ｂ＋Ｄ ×100 　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等　　 主たる業種の売上高等 　 　　　　　　　円全体の売上高等　　　 　　　 　　　　　円　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　 　　　　　円全体の売上高等　　　　　 　　　　 　　円 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注４）**売上高等は円単位で、減少率の数値は小数点第2位以下を切り捨てで記入。**

〈留意事項〉

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| **認 定 書** |

「　番　号　」

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者名　三田市長　　田村　克也　　　印

（添付書類）様式第５-イ-⑤

申請者(自署)

※本人が手書きしない場合は、記名押印してください。法人の場合、代表者が手書きをしない場合は記名押印してください.

下記のとおり相違ありません。

(表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は　　　　　　　　　　　　　 (※１)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 細分類番号（※２） | 細分類業種（※２） | 最近1年間の売上高 | 構成比 |
|  | 業 | 円 | ％ |
|  | 業 | 円 | ％ |
|  | 業 | 円 | ％ |
|  | 業 | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の細分類業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※２：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

※３：主たる業種を除き、適宜合算して記載することも可。

（表２：主たる業種と企業全体の最近３か月の売上高の実績・見込と前年同期の売上高の実績）

（単位：　　　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 1. 最近３か月間の売上高等の実績と見込み
 |  | 1. 左の時期に対応する前年同月の売上高等の実績
 |
| 令和　年　　　月　 【Ａ】 | 主たる業種 | （実績額）　　　　　　　円　　　　　　　　　　　 | 令和　年　　　月 【Ｂ】 | 主たる業種 | （実績額）　　　　　　　円 |
| 企業全体 | （実績額）　　　　　　　　円 | 企業全体 | （実績額）　　　　　　　円 |
| 令和　年　 　 月 【Ｃ】 | 主たる業種 | （実績額または見込額）　　　　　　　円　　　　　　　　　　　 | 令和 年　　 月 【Ｄ】 | 主たる業種 | （実績額）　　　　　　　　円 |
| 企業全体 | （実績額または見込額）　　　　　　円　　　　　　　　　　　 | 企業全体 | （実績額）　　　　　　円 |
| 　令和 年　　 月　【Ｃ】 | 主たる業種 | （見込額）　　　　　　　円　　　　　　　　　　　 | 令和　年　　 月 【Ｄ】 | 主たる業種 | （実績額）　　　　　　　　円 |
| 企業全体 | （見込額）　　　　　　円　　　　　　　　　　　 | 企業全体 | （実績額）　　　　　　円 |
| 合計【Ａ+Ｃ】 | 主たる業種 | 　　　　　　　　　　円 | 合計【Ｂ+Ｄ】 | 主たる業種 | 　　　　　　　　　　円 |
| 企業全体 |  　円 | 企業全体 | 　　　　　　　　　　円 |

(例)令和4年1月中に申請を行う場合

1. 【Ａ】令和3年12月の実績額、【Ｃ】令和4年1月の見込額、【Ｃ】令和4年2月の見込額
2. 【Ｂ】令和1年12月の実績額、【Ⅾ】令和2年1月の実績額、【Ⅾ】令和1年2月の実績額

※令和2年2月以降新型コロナウイルス感染症の影響が発生した場合⇒令和2年2月の売上高は比較対象にな

らず、同感染症の影響を受ける直前同期と比較する